

平成 26 年 11 月 25 日

各 位

不動産投資信託証券発行者
ケネディクス・オフィス投資法人
代表者名 執行役員 内田 直克
(コード番号 8972)

資産運用会社
ケネディクス不動産投資顧問株式会社
代表者名 代表取締役社長 本間 良輔
問合せ先
オフィス・リート本部 企画部長 寺本 光
TEL: 03-5623-8979

発行新投資口数の確定に関するお知らせ

平成 26 年 11 月 6 日及び平成 26 年 11 月 19 日開催のケネディクス・オフィス投資法人(以下「本投資法人」といいます。)役員会において決議いたしました新投資口発行及び投資口売出しに関し、海外募集における海外引受会社に付与した追加的に発行する本投資法人の投資口(以下「本投資口」といいます。)を買い取る権利の行使により発行される本投資口の発行数が下記の通り確定いたしましたので、お知らせいたします。

記

海外募集における海外引受会社に付与した追加的に発行する本投資口を買い取る権利の行使により発行される本投資口の発行数 185 口

<ご参考>

1. 募集による新投資口発行(一般募集)

下記①及び②の合計による本投資口 47,685 口

①下記の各募集における国内引受会社及び海外引受会社の買取引受けの対象投資口として本投資口 47,500 口
国内募集 23,750 口
海外募集 23,750 口

②海外募集における海外引受会社に付与した追加的に発行する本投資口を買い取る権利の行使により発行される本投資口 185 口

2. 今回の新投資口発行による発行済投資口数の推移

現在の発行済投資口総数	355,010 口
一般募集による増加投資口数	47,685 口
一般募集後の発行済投資口総数	402,695 口

なお、上記のほか、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行われる野村証券株式会社を割当先とする第三者割当による新投資口発行(以下「本件第三者割当」といいます。)により、2,190 口を上限として平成 26 年 12 月 24 日に本投資口が追加で発行されることがあります。

ご注意: 本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための文章であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

3. 調達資金の使途

今回の一般募集における手取金 28,269,098,550 円については、取得予定資産の取得資金及び借入金の返済資金の一部に充当します。なお、本件第三者割当の手取金 1,298,297,700 円(上限)については、手元資金とし、将来の特定資産の取得資金の一部又は借入金の返済資金の一部に充当します。取得予定資産の詳細については、別途平成 26 年 11 月 6 日付で公表した「資産の取得(契約締結)及び貸借に関するお知らせ(オフィスビル 5 物件)」をご参照下さい。

以上

*本資料の配布先:兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

*本投資法人のホームページアドレス:<http://www.kdx-reit.com/>

ご注意:本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための文章であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。